諏訪地方の経済概況速報

2025
10月

2025年9月末調査／2025年10月25日発行

製造業 Manufacturing Industry 02
コスト低減要請の中での価格転嫁交渉に警戒

商業 Commerce 03
残暑から秋物に移行

観光・サービス業 Tourism and service industry 04
好天と新たなイベントでにぎわい

建設業 Construction industry 05
民間は全県、諏訪とも貸家が増加

雇用 Employment situation 06
有効求人数、28ヵ月連続前年同月比減少

今月のコラム
「現状の日本経済の問題点」

八ヶ岳農業大学校

諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK

本誌の電子版はこちらから▲

Suwa Area Economic Overview

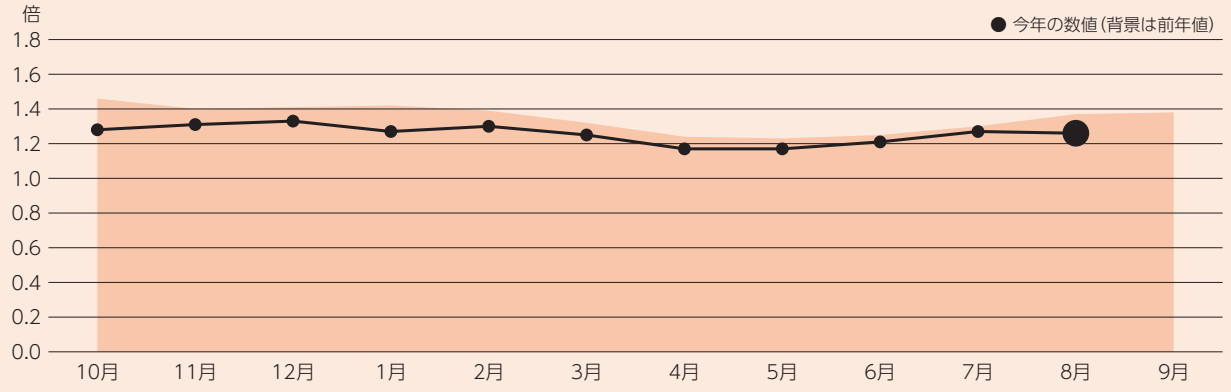
01 諏訪地方の概況

●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

9月は、トランプ米大統領が7月下旬の日米間税合意の内容に沿った大統領令に署名、日本の自動車関税15%が確定した。それまでの27.5%からの引き下げで、業界では安堵の声がある。ただ、もともとの2.5%と比べると依然高く、壊滅的な影響は回避されたものの、その影響は大きい。また、下旬にはトランプ大統領が医薬品に100%、大型トラックは25%の課税を表明。さらに、米政府は鉄やアルミを素材に使う製品を「派生製品」として課税するなど、関税の動きを強めた。一方、国内では石破茂首相が「日米関税交渉に一つの区切りがついた」として退陣を表明。総裁選実施への準備に入り、政治空白が生まれた。地域の製造業企業は、米国の関税政策に対する過度な警戒感はやや和らいだが、本格的に供給網全体に及ぶ今後の動向への懸念は根強い。一方、非製造業は、観光業が新たなイベントなどでにぎわい、商業も少しずつ秋への移行が進んだ。

		実　数	前年同期比
有効求人倍率【8月】(諏訪公共職業安定所管内)		1.26倍	△0.11ポイント
国県公共工事【9月】(税抜・地元企業受注分)	件　数	12件	5件
	金　額	550百万円	80百万円
6市町村公共工事受注【9月】(税抜・業務委託除く)	件　数	54件	△8件
	金　額	476百万円	△140百万円
車庫証明取扱件数【9月】(諏訪地方合計)		926件	0.9%
新設住宅着工戸数【4月～8月】(諏訪管内)		503戸	△5.8%

●有効求人倍率の推移



Manufacturing Industry

製造業　コスト低減要請の中での価格転嫁交渉に警戒

02

日本から米国に輸出する自動車にかかる関税が15%に確定し、9月16日に発動した。日米関税交渉の行方が定まらなかった不透明感は薄れたが、企業にはこれまで以上の収益圧迫が見込まれる。メーカー各社は関税コストの吸収に向け、米国での価格を上げたり、供給網の見直しや米国以外の国での販売を強化する動きが広がる見込み。このため、地域企業には依然不透明感があり、完成車メーカーが調達価格を抑え、競争力の強化を図るためのコスト低減要請を警戒する。一方、「価格転嫁交渉で原材料やエネルギー価格高騰分は認められるものの、人件費分は難しい」とする企業やこれまでの賃上げで負担が増している中小企業にとって、今後さらにコストダウン要請が強まる中での価格転嫁交渉は大きな課題になるとみられる。現在は一定の受注量を確保している企業も、今後の受注は減少傾向で推移すると見て、当初予想を下方修正する動きもある。

■金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

自動車部品関連は、車種や部品ごとに格差が大きいが、各自動車メーカー共通やEV化に対応できる製造品は受注が好調になっている。今後、大規模な設備投資を考える企業もある。半導体関連でも旺盛な受注状況の企業は、現場改善やAI等による検査技術導入を検討する企業がある。ガスのスマートメーター化に伴う需要は、堅調に推移している。

■一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

大手企業がトランプ関税や世界経済の動向に左右されることを危惧して慎重な動きになる傾向の中で、地域企業には定期受注や量産化への課題が出ている。見積もりや試作依頼が多く、スポット的な受注で繁忙な企業もあるが、継続への不安や、量産につながりにくい状況がある。設備投資に関わる動きも少しずつ出始めていたが、米中関係や中国国内の景気低迷等の影響で再び減少傾向になった。また、大手企業の下期予算から、受注増加を予想していた企業の発注が先延ばしになるなど、不安定な状況が続いている。

■電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

情報関連機器（光通信）向け基板が回復傾向だが、先行きに不透明感もある。プリント基板は中国、欧州、米国国内のインフラ投資の動向に左右されるが、一部企業には回復の兆しがある。自動機関連（CNC旋盤）や工作機械関連の制御装置は、中国の設備更新需要で受注が増加している。ただ、コストダウン要請が強まっている企業もある。

■輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

米国が輸入自動車へ追加関税を4月に発動して以降、メーカー各社は国内市場を重視する姿勢を強めて競争が激化し、新型車の投入時期によって明暗が分かれている。米国での自動車販売は、トランプ関税の影響で米国内の自動車販売価格が上昇するため、販売台数が伸び悩む可能性が高く、その結果、生産量の減少につながると見られる。このため、米国内での生産を模索する動きもある。船外機は需要が旺盛だが、米国向けは今後、関税の影響が懸念される。

■精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

デジカメはミラーレス関連の最新モデルの旺盛な受注が続いている。レンズ関連及び監視カメラは、相変わらず停滞している。光学部品は軽量化の需要増加に伴い、金属から樹脂へ徐々に移行している。印刷機部品は量産品の受注が減少し、特殊品の受注にも波があり、月次の変動が大きく総体的になかなか受注が安定しない。計器類は原材料高が収益を圧迫し業界全体が伸び悩み、生産量が減少している。

■製造業全般

寒天は残暑が続いたことで、首都圏スーパーなどの売上が低調だった。地球温暖化で原材料のテングサの収穫量が減少し値上がりした。寒天生産は現状程度の気候であれば生産は可能で、冬の繁忙期に向けて人材を募集している。寒天を健康食品としているヘビーユーザーがあり、景気に関係なく売上を支えている。漬物は、残暑の影響などで野菜の単価上昇が見込まれる。根菜の仕入れは、北海道が高温の影響で生育不良だった影響が心配される。味噌は低価格品、値打ち品の需要は好調を維持して止まらない。

Commerce

商業　残暑から秋物に移行

03

9月の諏訪地方の天候は、気温が平年より高い日が続き、降水量は上旬に多く、下旬は少なかった。季節商品のマツタケなどのキノコ類は遅れているが、秋野菜や果物は暑さ障害もなく、順調な生育状況となり、観光地近くの直売所は多くの買い物客でにぎわった。また、残暑で動きが鈍かった秋物衣料も動き出した。新米はやや価格が高いものの、豊作により徐々に価格が落ち着いてくると予想されている。ただ、流通量は不足していないが、卸売業者を中心に在庫確保が優先し、市場価格が上昇する傾向も見られる。一方で、食料品全般の値上げの影響で、顧客の買い控え傾向は変わらず、人手不足による機会損失が起きる状況も続いている。

■スーパー

生鮮食品は気温低下とともに、うどんやおでん材料などが動き始めている。今後もさらに食料品の値上げがあることから、一層消費者の買い控えが懸念され、需要を喚起する取り組みが続く。

■コンビニ

観光地などでは観光客効果があるが、節約志向の高まりで地元客の来店頻度は減少傾向が続いている。

■飲食店

麺類の売上は残暑が続き伸びなかったが、9月終盤に寒い日が何日かあり大きな減少にはならなかった。寒くなる季節に向け、辛さのあるメニューの導入などが考えられている。

■書店

コミックはヒット作がなく、長期低迷しているが、大阪、万博などの地図ガイドは引き続き好調に推移した。

■生花店

敬老の日や秋彼岸の売れ行きは、固定客を中心に例年並みで、引き続き物価高や経済への不安感で消費マインドは低迷した。

■家電店

エアコン設置はピークが過ぎたが、エアコンの省エネタイプだと電気代は灯油代より安価で済むことが浸透し、引き続き需要がある。

■野菜直売所

暑さが続き天候にも恵まれ、観光地が好調だった流れで、来店客が多く、「ヒト」も「モノ」もよく動いた。遅れが予想される秋の紅葉シーズンの動きも期待されている。

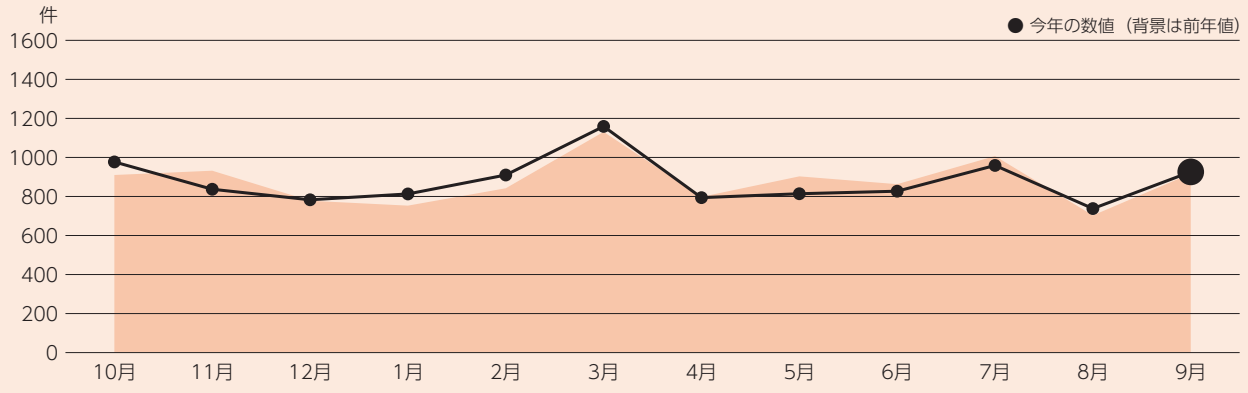
■履物店

8月下旬から秋物の入荷が始まったが、残暑の影響でほとんど売れず低調だった。観光シーズンの10月は秋物購入客が増える見込み。

■自動車販売

諏訪地方の9月の車庫証明件数は926件で、前年同月比9件、0.9%増加した。わずかながら、今年度2ヵ月連続の前年同月比増。タイヤ等の付属品が値上がりし、修理や交換を戸惑う顧客が多くなっている。

●車庫証明件数の推移



Tourism and service industry

観光・サービス業　好天と新たなイベントでにぎわい

04

諏訪地方は、9月に入っても高温と好天が続き、関東や中京方面はじめ、山梨、静岡からの観光客の入り込みが多かった。避暑の観光地として旅行先に選ばれている。諏訪湖では、コロナ禍を経て6年ぶりに、全国の若手煙火師が腕を競う「全国新作花火チャレンジカップ」が行われ、全国初の試みとして予選と決勝の勝ち抜き方式で開催された。4週にわたって分散開催された予選会場には、県内外から観衆が集まった。また、本格的な山岳トレイルランニング大会「下諏訪御柱街道トレイル」が初めて開催され、全国各地からランナーが訪れた。先行きは、紅葉が例年より10日ほど遅れて見ごろとなる見込みで、前年並みの予約状況の宿泊施設が多い。

■上諏訪温泉

前年同月比の宿泊人数は、諏訪湖温泉旅館協同組合加盟の14施設中7施設がプラスとなった。14施設総体の9月客室稼働率は、79.3%（前年79.1%）だった。10月は呑み歩き、新作花火決勝、諏訪湖マラソンなどイベントが続き、前年以上の売上が見込まれる。

■下諏訪温泉

好調な観光需要に支えられ、平日の利用客が増加してきている。インバウンドも好調で、外国人が宿泊していない日がない施設もあった。

■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

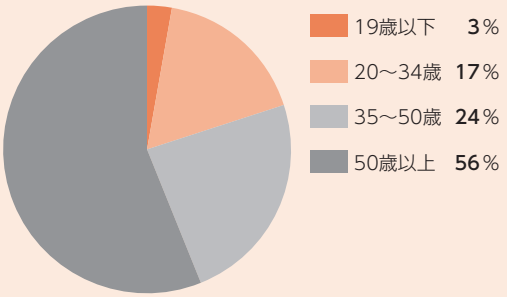
雨天で客足に影響が出た屋外施設があるが、総体的に9月も中旬まで猛暑が続き、観光に訪れる人が多かった。秋の行楽シーズンも天候による格差が大きいが、前年並みが予想されている。

■諏訪大社

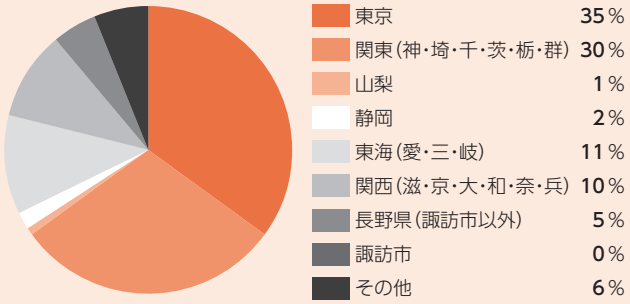
上社・下社合わせた9月の参拝者数は86,086人だった。前年同月に比べ4,867人、5.3%減少した。

●諏訪市観光案内所 9月日本人来訪者（一般社団法人諏訪観光協会提供）

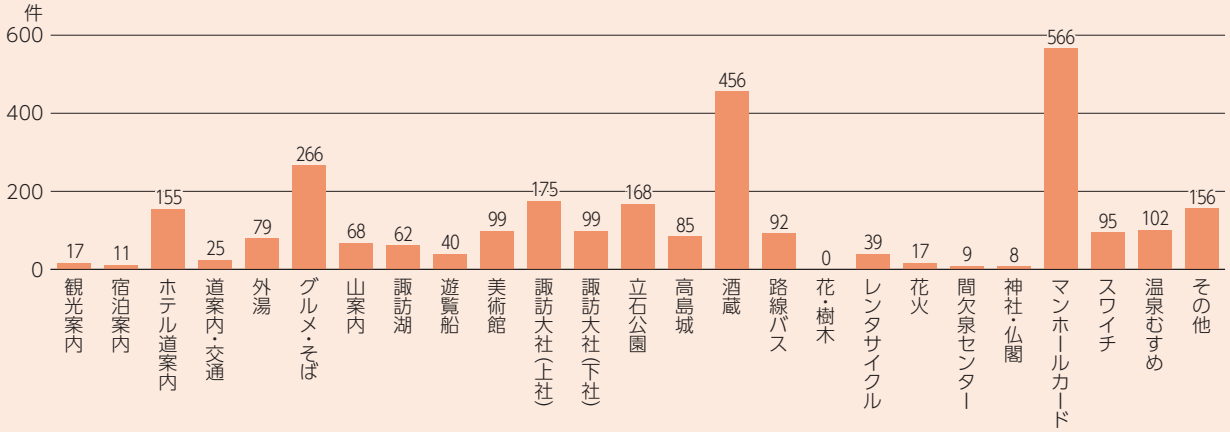
〈年齢別構成比〉



〈居住地域〉



〈案内先〉複数案内（単位：人）



Construction industry

建設業　民間は全県、諏訪とも貸家が増加

05

9月の市町村からの受注工事は、合計54件476百万円となった。前年同月に比べ件数は8件、契約金額は140百万円、22.7%減少した。国、県関係の2025年4月～9月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数は増加し、契約金額は減少した。一方、民間工事は、諏訪地方の8月の新設住宅着工戸数が145戸で、前年同月に比べ48戸増加（49.4%）した。首都圏からの移住希望者のニーズは堅調に推移している。

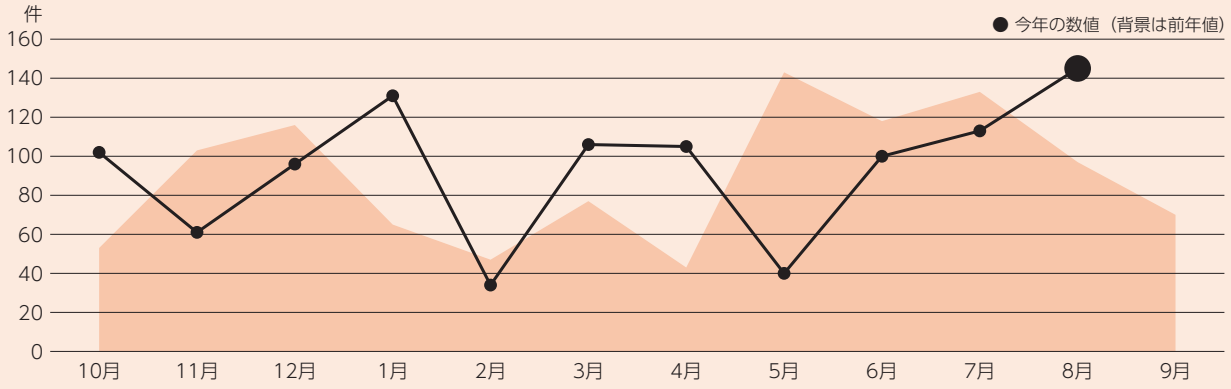
■公共工事

9月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所1件、諏訪湖流域下水道事務所1件、諏訪地域振興局農地整備課3件、同局林務課1件、県施設課関係1件、県警察本部3件、その他土木・建築等工事2件の合計12件で、契約金額は550百万円だった。2025年4月～9月の累計は53件2,929百万円で、前年同期比で件数は1件増加し、契約金額は2,040百万円減少（△41.0%）した。市町村からの9月の受注工事は、建築工事がなく、土木工事および下水道工事42件411百万円、その他工事12件65百万円だった。

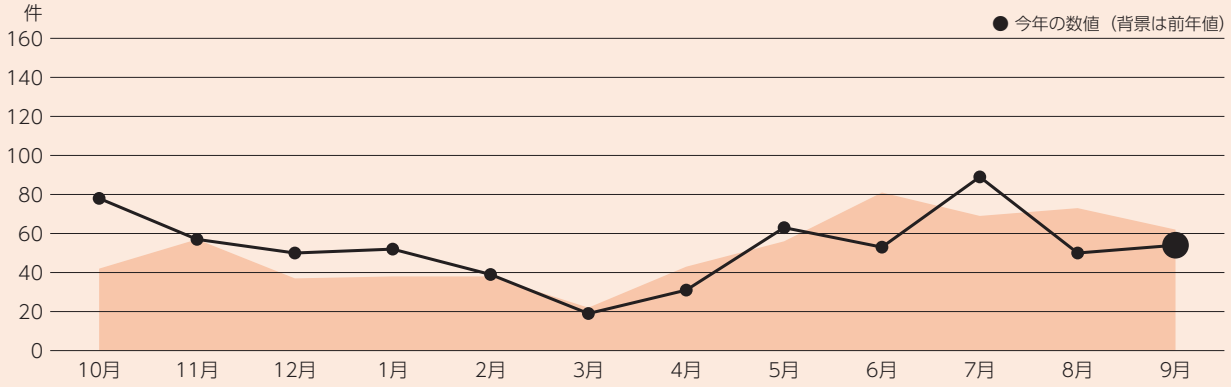
■民間工事

8月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が20戸減少の45戸、「貸家」は71戸増加の97戸、分譲は3戸減少の3戸だった。2025年4月～8月の累計は503戸で、前年同期比31戸、5.8%減少した。長野県内の8月の新設住宅着工戸数は980戸で、前年同月比4.9%減少した。利用関係別の対前年同月比は、持家が8.4%減少、貸家が23.1%増加、分譲が43.5%の減少となった。

●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



●公共工事の推移（市町村合計件数　調査・測量・設計など業務委託は除く）



Employment situation

雇用　有効求人数、28ヵ月連続前年同月比減少

06

諏訪地方の8月の有効求人倍率は、前年同月比0.11ポイント低下し、前月から0.01ポイント低下の1.26倍となった。32ヵ月連続で前年同月を下回った。有効求人数が28ヵ月連続して対前年同月比で減り続けている。長野県の有効求人倍率は、前月比0.04ポイント低下の1.24倍で、2ヵ月ぶりに低下した。全国の有効求人倍率は前月比0.02ポイント低下の1.20倍。コスト上昇で求人が鈍り、約3年半ぶりの低水準。全国の完全失業率は、前月比0.3ポイント上昇の2.6%だった。

諏訪地方の新規求人数は1,360人で、前年同月比35人増加（2.6%）した。業種別前年同月比の新規求人数は、医療・福祉で13.9%、製造業で1.7%増加したが、宿泊業・飲食サービス業△41.8%、卸業・小売り業△18.5%と減少した。新規求職者数は576人で、前年同月比51人増加（9.7%）した。雇用情勢は堅調だが、求人が減少し弱さも見られる。

Voices

企業のひとこと

●金属製品製造業

・アメリカや中国の動向を注視しているが、国内の政治動向も不安が広がるばかり。

●一般機械製造業

・人手不足対策等の自動化案件は、問い合わせも含めて旺盛。仕事を選ばなければいくらでもある。

・主要取引先の動きが停滞し、3ヵ月ごとの内示も低い水準。量産物も減少傾向で、この状況が長く続くと中小企業は体力勝負となる。あらゆるもののコスト高の中で、人件費（賃上げ）負担増は中小企業にとって死活問題。

●電気機械製造業

・コストダウン要請が徐々に強まり、大手も内製化が可能なものは内製化を進めていく動きが見られる。

●輸送用機械製造業

・一定量の受注確保はできているが、関税の問題で先行きは不透明。今後の物流がどうなるか心配。

・米国の鉄鋼・アルミの追加関税、米国農機具大手の業績不振は不安要素。

・自動車以外の製品加工を試行中。新たな柱を打ち立てていく。

・秋口は売上げがピークとなる時期だが、内示で11月の受注が15%程度下がるものになっている。

・日産の工場集約化などに伴い、業界内で働く技術者・職人はさらに減っていく見通し。

●精密機械製造業

・ドライバーアシスタントシステム（ADA）やVRに採用されるレンズは海外シフトが進む。日本の勝機は医療内視鏡や眼科機器に用いられる精度要求の高いレンズなど。

●タイヤ販売店

・物価高でタイヤの買い替えを1シーズン遅らせる人が増えている。値上げ前に、やむなく買い替えに来たお客さまのタイヤが、本来であれば前シーズンに買い替えすべきものであることが多い。

●ガソリンスタンド

・県内各所（山間地域、家族経営小規模先）で、ガソリンスタンドの閉鎖が増加傾向。燃料販売のみでは、今後ますます淘汰されるのではないか。

●建設業

・将来的に「大空き家問題」が起こると思う。「解体」が最大の公共事業になるかも。

●観光業

・長野道岡谷JCTの工事の影響で白馬方面への足が遠のくことが予想され、その分のスキー客の入り込みに期待する。

・旅行業界は、特にコロナ禍で転職者が多く出たことから、依然として人手不足が続いており、フリーの添乗員は各社で取り合いとなっている。

Column vol.62

現状の日本経済の問題点

株式会社
小宮コンサルタンツ
CEO 小宮 一慶 氏

高市早苗氏が自民党総裁に選ばれましたが、この原稿を書いている時点では政権の行方は不透明で、その後も政治の混迷が続きそうです。

こうしたときこそ、冷静に現状の日本経済を見ておく必要があります。

現状の日本経済は、インフレ率は3%を切ったものの8月で2.7%と高い状態が続いています。そして最も問題なのが、インフレを勘案した「実質賃金」がマイナスの状態が続いていることです。それも8か月連続です。ちなみに8月の実質賃金は前年同月比で1.4%減です。この春、かなりの賃上げが行われたのですが、それでは物価上昇にまったく勝てていないのです。それだけインフレの影響が大きいのです。

実質賃金がマイナスということは、昨年と同じものを同じ数量買えないということです。数量を減らすか、あるいは数量を確保しようとすると以前より安いものを買うということにならざるをえません。つまり、国民の生活が貧しくなっているのです。そして、物価上昇のかなりの部分は食品で、国民生活を直撃しています。コメは値上がりを始めてだいぶ経つので、前年比で見るインフレ率への影響は減りつつありますが、高止まりしている現状を見過ごすわけにはいきません。そして、食料品値上がり、あるいは高止まりの大きな影響を受けるのは、所得が比較的低い人たちです。食品は生きていくためには必要で、低所得層の余裕がますますなくなり、経済格差をさらに広げることとなります。

まず、実質賃金をプラスにしないと国民の生活はどんどん貧しくなるだけです。

政府としては実質賃金を上げることが経済政策においての一丁目一番地です。

実質賃金をプラスにするには、実額である名目賃金を上げるか、あるいはインフレ率を下げるかしかありません。

まず名目賃金が上がる可能性を見ていきましょう。派遣やパートの人たちの賃金はその時点での需給で動きますが、正社員の給与は日本では賃上げの大筋は春に決まることが多く、この秋での日本全体での大幅な賃金改定は考えにくい状況です。

そして、雇用情勢にも変化が見え始めました。雇用はまだ不足感が強いですが、その中で、表にあるように完全失業率は7月の2.3%から8月には2.6%まで悪化、さらには7月には1.22倍だった有効求人倍率（求職者数÷求人数）が8月には1.20倍に低下しました。まだ、雇用は安全水域ですが、そろそろピークは越えた感があります。賃金上昇圧力も弱まりつつあるのです。このような状況では名目賃金が上がるというのはかなり難しいと考えられます。

	完全失業率（季調・%）	有効求人倍率（季調・倍）
2025年1月	2.5	1.26
2月	2.4	1.24
3月	2.5	1.26
4月	2.5	1.26
5月	2.5	1.24
6月	2.5	1.22
7月	2.3	1.22
8月	2.6	1.20
（出所）	総務省	厚生労働省

そうなれば、実質賃金をプラスにするには、インフレの抑制しかありません。

この原稿を書いている時点では、誰が次期首相になるかは確定していませんが、高市総裁はじめ野党の政策でも、減税や財政の拡大案がほとんどです。この状況で財政拡大は、ガソリンの暫定税率廃止など直接に市場価格を下げるもの以外はインフレを助長します。地方への助成金などの交付も同様です。

さらには、高市氏の自民党総裁就任で円安が進みましたが、円安は輸入物価の上昇をもたらします。

8月以前は輸入物価は前年比で2桁のマイナスが続き、8月には前年比マイナス3.9%でしたが、この円安の影響もあり今後はプラスに転じることも考えられます。見方を変えれば、輸入物価のマイナスが続いていたにもかかわらず、国内のインフレが続いていましたが、輸入物価が上昇に転じればインフレ率がさらに上昇する懸念があります。

インフレを抑制するには、日銀が政策金利（1日だけ銀行間で貸し借りする金利）を上げるのが本筋だと考えますが、高市氏は金融政策に関して責任を持つとして日銀の利上げを強くけん制しています。日銀の独立性が脅かされています。10月末の政策決定会合での利上げを予想する声も大かったのですが、難しい状況です。これではインフレ抑制に効果がある政策金利を上昇させられません。現状の円安のひとつの大きな原因です。

一方、財政悪化を懸念して長期金利は大幅上昇しました。

実質賃金のマイナスが続き、さらには、インフレ率も下がる見通しもない中、日銀は12月の政策決定会合で利上げを行う必要に迫られると私は考えています。インフレ下の景気後退であるスタグフレーションも視野に入れなければなりません。

諏訪信用金庫アプリ　ダウンロードはこちら→
スマートフォンから簡単に**新規口座開設**や**残高照会**、**入出金明細の確認**などができます。登録は無料です。
Download on the App Store　GET IT ON Google Play

諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK
長野県岡谷市郷田二丁目1番8号
TEL 0266-23-4572　FAX 0266-24-4055
ホームページ　Instagram